

宅地建物取引業者提出書類一覧

	書類の名称	書類の要否		備考
		法人	個人	
1	免許申請書	○	○	
2	宅地建物取引業経歴書	○	○	新規申請の場合は「新規」と記入してください。 更新申請で、1年以上実績がない場合は「理由書」及び「未成約事例一覧表」を添付してください。
3	誓約書	○	○	
4	専任の宅地建物取引士設置証明書	○	○	
5	相談役及び顧問	○	×	該当がある場合のみ記入してください。該当ない場合も添付してください。
6	100分の5以上の株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者	○	×	該当がある場合のみ記入してください。
7	事務所を使用する権限に関する書面	○	○	新規の場合は賃貸借契約書の写し又は建物登記事項証明書(原本)を添付してください。 新規申請等で事務所が自宅の場合は、自宅の間取り図と顧客の入室ルートを記載し、事務所部分は事務所として専属使用する旨の誓約書を添付してください。
8	略歴書	○	○	過去10年以内の略歴を申請時まで記入してください。 無職期間も記入してください。
9	資産に関する調書	×	○	個人の業者のみ記入してください。
10	宅地建物取引業に従事する者の名簿	○	○	新規の場合は従業者証明番号は空欄
11	専任の宅地建物取引士の宅地建物取引士証の写し	○	○	
12	代表者の住民票(原本)	×	○	個人の業者のみ添付してください。個人番号(マイナンバー)は表示させないでください。
13	身分証明書(原本)	○	○	
14	登記されていないことの証明書(原本) 又は 医師の診断書(原本)	○	○	
15	貸借対照表及び損益計算書(販売費及び一般管理費の内訳)	○	×	新規免許申請で法人設立後、決算が終了していない場合は、貸借対照表を添付してください。
16	納税証明書(原本)	○	○	申請者の管轄税務署長が証明した書面(「納税証明書その1」)、県及び市町村長発行の書面ではない。 個人の新規申請で、申請者が給与所得者であった場合は直前1年分の源泉徴収票のコピー 法人の新規申請で、新規設立法人の場合は不要
17	法人登記事項証明書(原本)	○	×	
18	事務所付近の案内図	○	○	事務所所在地までの道順が明確にできるもの
19	事務所の写真	○	○	1.事務所の建物全体 2.事務所の入り口 3.事務所内部の写真 4.(更新の場合)「宅地建物取引業者票」「報酬額についての建設省告示」が掲示されていることが確認できるもの
19	社員資格証書原本又は供託書の写し	○	○	新規申請の場合は不要